

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 三井田 孝 嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 上席執行役員 (氏名) 川 村 八 郎

TEL 03-3669-0311

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	42,665	8.0	3,145	9.7	3,108	8.7	1,096	△17.3
23年3月期第3四半期	39,502	11.8	2,868	172.4	2,859	109.5	1,325	75.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 893百万円 (6.6%) 23年3月期第3四半期 838百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.74	—
23年3月期第3四半期	26.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	79,720	61,371	75.5
23年3月期	81,486	62,357	75.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 60,176百万円 23年3月期 61,171百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	36.00	36.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,700	5.9	4,500	8.3	4,500	8.0	1,850	13.2	36.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

今回、平成24年3月期連結業績予想を修正しました。

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	50,500,626 株	23年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	88,729 株	23年3月期	86,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	50,412,274 株	23年3月期3Q	50,418,013 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法上に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)8ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（その他）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

[定性的情報・財務諸表等]

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第3四半期累計実績	前第3四半期累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	42,665	39,502	3,163	8.0
営業利益	3,145	2,868	277	9.7
経常利益	3,108	2,859	249	8.7
四半期純利益	1,096	1,325	△229	△17.3
1株当たり四半期純利益	21.74円	26.30円	△4.56円	—
営業利益率	7.4	7.3	+0.1ポイント	

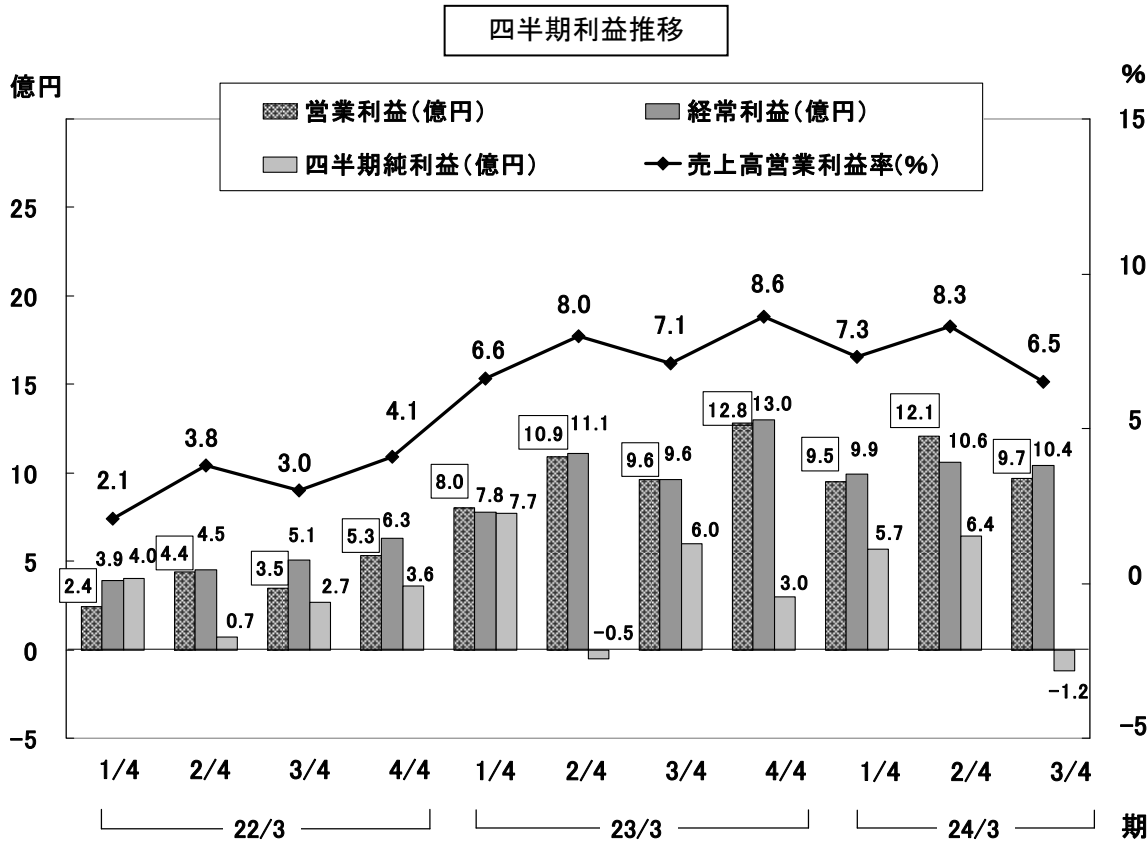
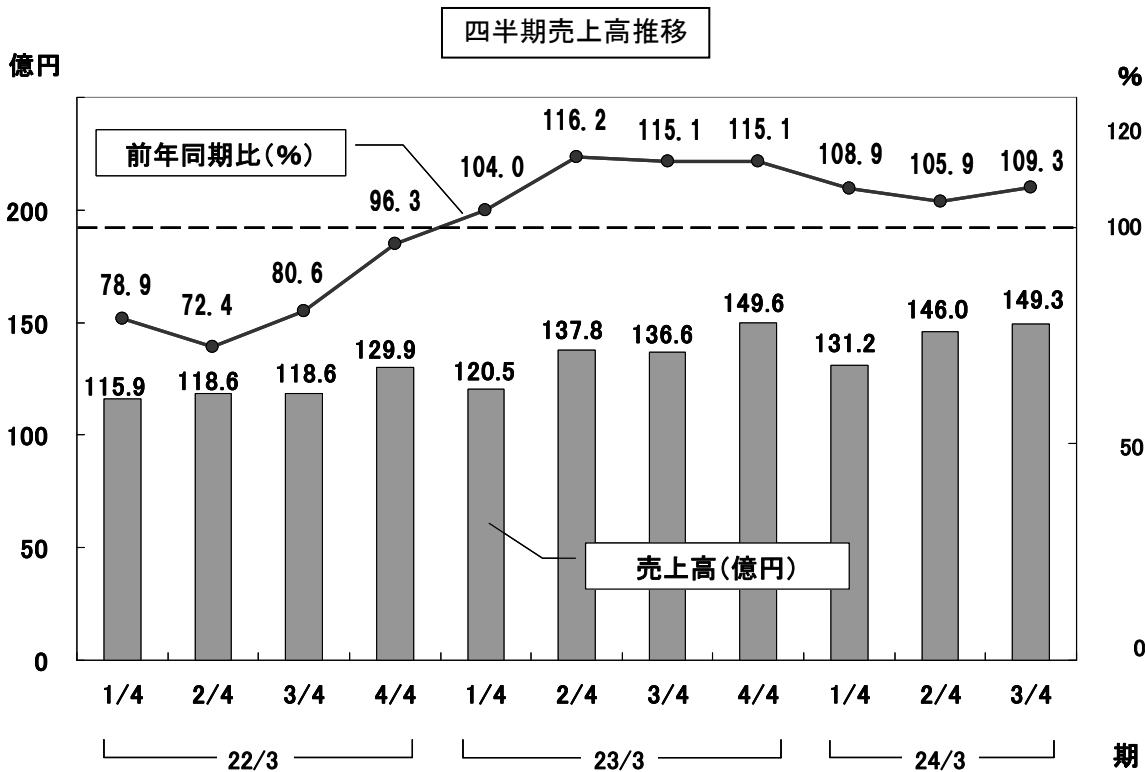
当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の財政金融問題の深刻化や米国の景気回復の遅れ、また、これまで高水準の成長を続けてきた中国をはじめとする新興国の経済成長も鈍化するなど、景気減速懸念が強まるなかで推移しました。

国内経済においては、東日本大震災により発生したサプライチェーン分断の問題はほぼ解消されましたが、タイで起きた大洪水により混乱が発生し、再び生産活動に影響を与えました。また歴史的な円高の進行・定着や株価の低迷など、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の下で当社は、当期の経営方針を『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』と定め、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強力に推進し、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践することで顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

この結果、売上高は426億6千5百万円(前年同期比8.0%の増収)、営業利益は31億4千5百万円(同9.7%の増益)、営業利益率は7.4%となりました。経常利益は円高による為替差損3億5千8百万円が発生した影響があったものの31億8百万円(同8.7%の増益)となりました。

四半期純利益は10億9千6百万円(同17.3%の減益)となりました。四半期純利益減益の主な要因は、特別損失として投資有価証券評価損5億8千1百万円を計上したこと、税金費用計算上、見積実効税率が上昇し(税効果適用税率の引下げにより)、法人税等が2億4千3百万円増加したことなどによるものです。



② 第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計実績	前第3四半期累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	16,319	15,701	617	3.9
営業利益	3,276	3,868	△592	△15.3
営業利益率	20.1	24.6	△4.5ポイント	

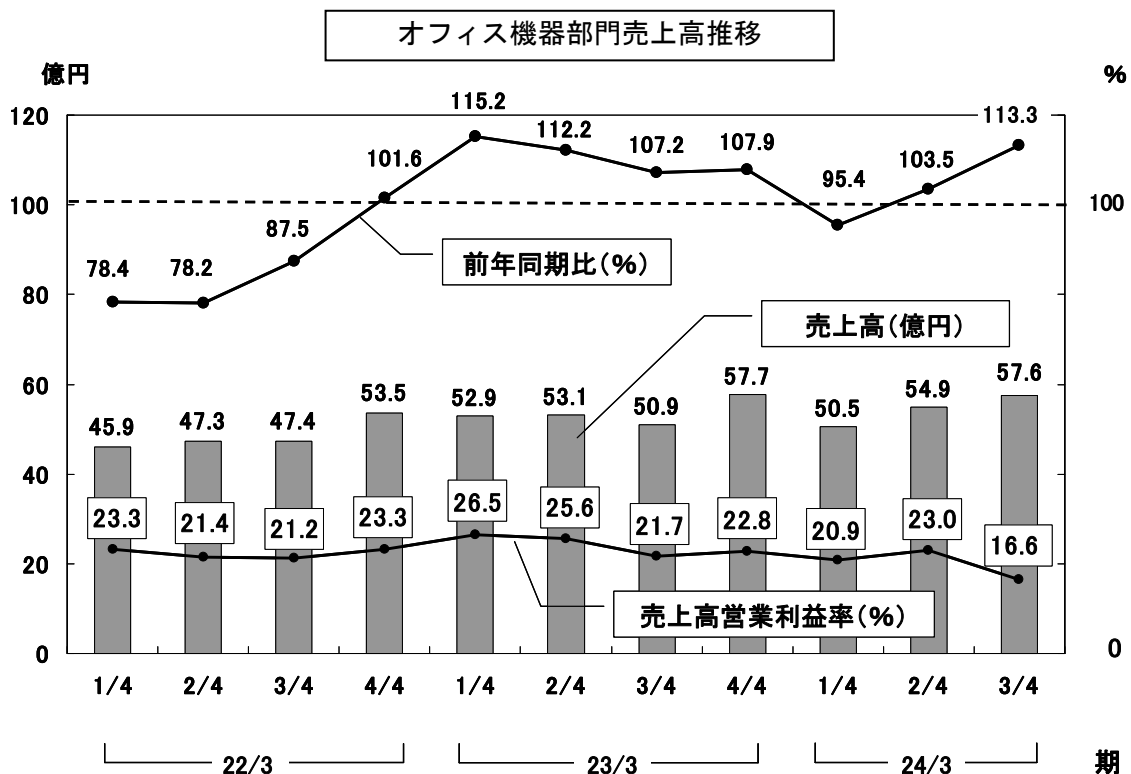
オフィス機器部門の当第3四半期連結累計期間は、売上高が163億1千9百万円(前年同期比3.9%の増収)、営業利益は32億7千6百万円(同15.3%の減益)、営業利益率は20.1%となりました。

なお、連結子会社の決算同期化に伴い、売上高6億5千万円、営業利益1千万円を計上しています。同期化の影響を控除した売上高は156億6千8百万円(前年同期比0.2%の減収)、営業利益率は20.8%になります。

「国内オフィス事業」は、卓上ホッチキスの新製品「Vaimo 80 (バイモ エイティ)」の投入により、ホッチキスの販売が増加し、売上に貢献しました。また、CRM活動を主軸とした顧客を特定したマーケティングを重点実施したことによりタイムレコーダが伸長するなど、事業全体で前年同期の水準を確保しました。

「海外オフィス事業」は、主力のアジア市場において、第2四半期に新規投入したホッチキスを中心に店頭展示などの販売促進を強化した結果、フェースシェアが拡大し、売上に寄与しました。また、電気設備用チューブメーカー「レタツイン」の販売が好調で、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、国内外ほぼすべての複写機メーカーに、オートステープラおよび消耗品のステープルを供給しています。第1四半期に震災の影響を受けて減少したOEM先の複写機生産が第2四半期では回復し、当社出荷分も増加となりましたが、第3四半期に発生したタイ洪水の影響により再び出荷数が減少した結果、累計期間における事業全体で減収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計実績	前第3四半期累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	23,781	22,082	1,698	7.7
営業利益	△295	△1,192	896	-
営業利益率	△1.2	△5.4	+4.2ポイント	

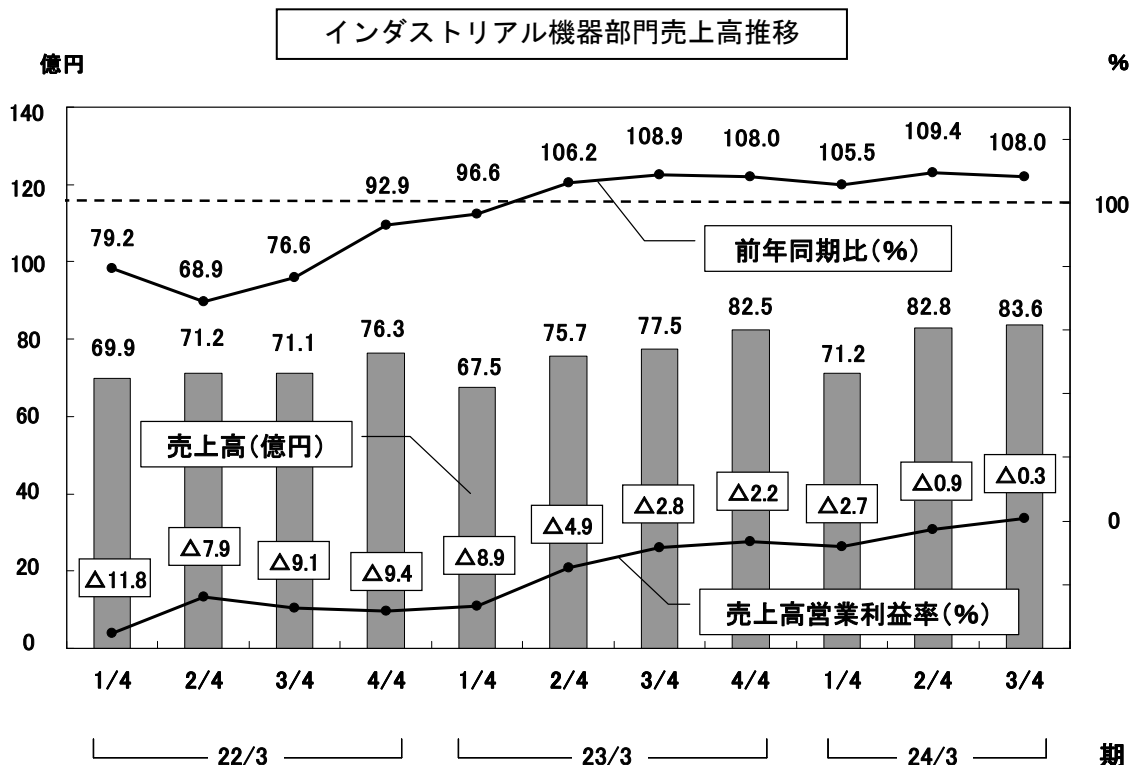
インダストリアル機器部門の当第3四半期連結累計期間は、売上高が237億8千1百万円(前年同期比7.7%の増収)、営業利益が△2億9千5百万円となりました。

累計期間における営業利益は、住環境機器事業が第1四半期に受けた震災の影響などにより、黒字転換には至りませんでした。国内・海外ともに機工品事業の販売が増加したことから8億9千6百万円の改善となり、第3四半期では概ね収支均衡となりました。

「国内機工品事業」は、新設住宅着工戸数が緩やかな回復基調となったことに加え、被災地域での復興に向けた需要増により、充電電動工具や高圧釘打機、コンプレッサの販売が増加しました。また、マンション着工件数も前年水準を上回り、ガスネイラや鉄筋結束機などのコンクリート構造物向け工具の売上が伸長し、増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米市場における景気停滞懸念や円高の進行・定着という厳しい環境下でありながら、欧州・米国での鉄筋結束機および消耗品が販売増となり、売上に寄与しました。また、コスト競争力のあるタイ製釘打機の販売が堅調に推移した結果、増収となりました。

「住環境機器事業」は、浴室暖房換気乾燥機、換気システム、床暖房やディスプレイ・システムなど、より快適な住空間を実現する製品を工務店、住宅メーカー向けに出荷しています。震災の影響を受けた浴室暖房換気乾燥機の販売は前年水準に回復しましたが、上期に引き続き、法改正による需要が一段落した火災警報器の販売が減少したことなどにより、事業全体で減収となりました。



## 『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計実績	前第3四半期累計実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,564	1,718	846	49.3
営業利益	165	192	△26	△14.0
営業利益率	6.4	11.2	△4.8ポイント	

第2四半期まで「その他部門」として区分していたセグメントを名称変更しています。

来期に向けて営業を開始したHCR (Home Care & Rehabilitation) 営業グループと、平成22年6月に連結子会社化した(株)カワムラサイクルによる新たな事業部門です。

前期は、「その他部門」として計上していた、7～12月の(株)カワムラサイクルの実績となります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円、%)

	金額	前連結会計年度末比	
		増減額	増減率
総資産	79,720	△1,766	△2.2
純資産	61,371	△985	△1.6
自己資本比率	75.5	+0.4 ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、17億6千6百万円減少し、797億2千万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が6億3千1百万円減少しましたが、現金及び預金が9億6千6百万円、有価証券が45億2千2百万円、商品及び製品などたな卸資産が9億3千万円増加したことなどにより、57億1千6百万円増加しました。固定資産については、有形固定資産が1億1千1百万円増加しましたが、投資有価証券が75億2千9百万円減少(流動資産への組み替えなど)したことなどにより、74億8千2百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、7億8千万円減少し、183億4千8百万円となりました。流動負債については、その他が6億1千2百万円(未払金で3億7千万円)、支払手形及び買掛金が3千7百万円増加しましたが、短期借入金が1億6千9百万円、未払法人税等が3億5千2百万円、賞与引当金・役員賞与引当金が5億8千3百万円、製品品質保証対応引当金が5億1千6百万円減少したことなどにより、9億7千1百万円減少しました。固定負債は、その他が1億3千7百万円(繰延税金負債で7千9百万円)減少しましたが、退職給付引当金が3億7千6百万円増加したことなどにより、1億9千1百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円減少し、613億7千1百万円となりました。株主資本は、四半期純利益が10億9千6百万円ありましたが、配当金の支払18億1千4百万円等があったため、7億6千万円減少しました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円増加し、77億5千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、26億6千5百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益25億4千2百万円、減価償却費14億9千8百万円、売上債権の増減額7億9千2百万円、一方で主な減少は賞与引当金の増減額5億7千万円、たな卸資産の増減額8億7百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、3億8千6百万円の収入となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入33億5百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出16億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出13億9百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、21億8千6百万円となりました。主な内訳は配当金の支払額18億5百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 平成24年3月期 連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	通期業績予想	前回発表 (平成23年10月27日) 通期業績予想	前回差		前年通期実績	前年差	
			増減額	増減比		増減額	増減比
売上高	57,700	58,000	△300	△0.5	54,463	3,236	5.9
営業利益	4,500	5,000	△500	△10.0	4,154	345	8.3
経常利益	4,500	5,000	△500	△10.0	4,166	333	8.0
当期純利益	1,850	3,000	△1,150	△38.3	1,633	216	13.2
1株当たり 当期純利益	36.70円	59.50円	△22.80円		32.40円	+4.30円	

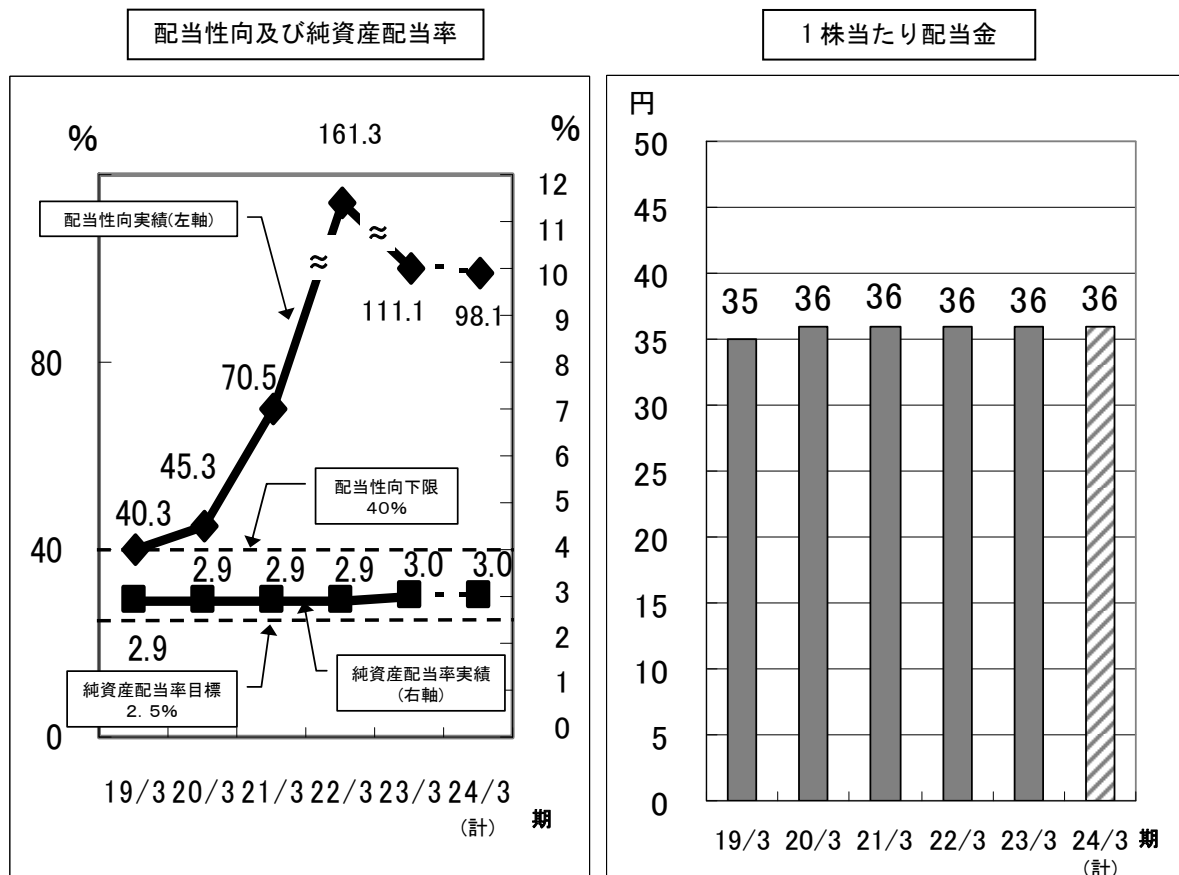
国内経済においては、円高の定着、欧州債務問題の深刻化による実態経済への影響が懸念されるなど、不透明感が増す状況が続いています。また当社を取巻く事業環境は、9月度以降、国内の新設住宅着工戸数が前年を下回り、本格的な復興需要は来期以降になることが想定されるなど、先行きは厳しさを増しています。

このような状況下で、特別損失および繰延税金資産の取り崩しを第3四半期に計上したことなどに伴い、平成23年10月27日に公表した平成24年3月期連結業績予想を、上記のとおり修正しました。

◎配当の状況

当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、引き続き事業収益の回復が見込まれる中で、当社の財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。



2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

製品品質保証対応引当金については、その後新たに入手した情報を基に再見積した結果、1億2千万円の製品品質保証対応引当金戻入益が発生しました。

3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,032	7,998
受取手形及び売掛金	12,584	11,952
有価証券	5,545	10,067
商品及び製品	4,015	4,539
仕掛品	864	864
原材料	2,152	2,558
その他	2,296	2,224
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,487	40,203
固定資産		
有形固定資産	17,733	17,844
無形固定資産	216	189
投資その他の資産		
投資有価証券	23,506	15,976
その他	5,559	5,521
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	29,049	21,483
固定資産合計	46,999	39,516
資産合計	81,486	79,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,845	3,882
短期借入金	2,908	2,739
未払法人税等	972	619
賞与引当金	1,109	538
役員賞与引当金	46	33
製品品質保証対応引当金	912	395
その他	2,572	3,185
流動負債合計	12,367	11,395
固定負債		
長期借入金	185	150
退職給付引当金	4,981	5,357
役員退職慰労引当金	231	230
資産除去債務	26	26
負ののれん	79	66
その他	1,258	1,121
固定負債合計	6,762	6,953
負債合計	19,129	18,348

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,010	41,252
自己株式	△87	△89
株主資本合計	64,809	64,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△199	△250
土地再評価差額金	△2,775	△2,696
為替換算調整勘定	△662	△925
その他の包括利益累計額合計	△3,638	△3,872
少数株主持分	1,186	1,195
純資産合計	62,357	61,371
負債純資産合計	81,486	79,720

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	39,502	42,665
売上原価	24,420	26,256
売上総利益	15,081	16,408
販売費及び一般管理費		
給料	3,909	4,151
賞与引当金繰入額	270	332
役員賞与引当金繰入額	27	32
退職給付費用	961	979
役員退職慰労引当金繰入額	31	35
荷造及び発送費	1,098	1,190
販売促進費	1,025	953
減価償却費	410	520
貸倒引当金繰入額	27	2
その他	4,450	5,064
販売費及び一般管理費合計	12,213	13,263
営業利益	2,868	3,145
営業外収益		
受取利息	228	207
受取配当金	104	132
持分法による投資利益	23	—
負ののれん償却額	10	12
デリバティブ評価益	—	25
その他	107	85
営業外収益合計	473	463
営業外費用		
支払利息	38	39
租税公課	15	45
為替差損	354	358
デリバティブ評価損	38	—
その他	35	57
営業外費用合計	482	500
経常利益	2,859	3,108
特別利益		
段階取得に係る差益	81	—
負ののれん発生益	277	—
投資有価証券売却益	17	—
製品品質保証対応引当金戻入益	—	120
特別利益合計	377	120

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	8	104
事業再編損	65	—
製品品質保証対応費用	1,182	—
減損損失	22	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
投資有価証券評価損	—	581
その他	—	0
特別損失合計	1,302	686
税金等調整前四半期純利益	1,934	2,542
法人税等	576	1,408
過年度法人税等	17	—
法人税等合計	594	1,408
少数株主損益調整前四半期純利益	1,340	1,133
少数株主利益	14	37
四半期純利益	1,325	1,096

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,340	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	△51
土地再評価差額金	—	79
為替換算調整勘定	△158	△269
その他の包括利益合計	△502	△240
四半期包括利益	838	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834	861
少数株主に係る四半期包括利益	3	31

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,934	2,542
減価償却費	1,458	1,498
負ののれん償却額	△10	△12
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△23	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△81	—
負ののれん発生益	△277	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△420	△570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	1,104	△497
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	422	376
受取利息及び受取配当金	△332	△339
支払利息	38	39
デリバティブ評価損益 (△は益)	38	△25
為替差損益 (△は益)	0	△5
固定資産廃棄損	8	104
事業再編損失	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	581
売上債権の増減額 (△は増加)	298	792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△392	△807
仕入債務の増減額 (△は減少)	647	△119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△182	61
その他の資産の増減額 (△は増加)	△288	86
その他の負債の増減額 (△は減少)	158	403
小計	4,195	4,095
利息及び配当金の受取額	353	371
利息の支払額	△38	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,706	△1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804	2,665

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,633	△1,631
子会社株式の取得による支出	△512	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,272	3,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	135	—
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△1,309
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△26	△34
貸付けによる支出	△76	△68
貸付金の回収による収入	131	138
定期預金の預入による支出	—	△60
定期預金の払戻による収入	1,000	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	407	386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	300	—
借入金の返済による支出	△419	△128
長期借入金の返済による支出	△35	△71
自己株式の取得による支出	△6	△2
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,811	△1,805
リース債務の返済による支出	△172	△156
少数株主への配当金の支払額	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,144	△2,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	958	745
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	6,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,241	7,757

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	15,701	22,082	1,718	39,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,701	22,082	1,718	39,502
セグメント利益又は損失(△)	3,868	△1,192	192	2,868

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## ③ 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## ④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	16,319	23,781	2,564	42,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,319	23,781	2,564	42,665
セグメント利益又は損失(△)	3,276	△295	165	3,145

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間まで「その他」として区分しておりました、「㈱カワムラサイクル(介護・福祉機器)」について、当第3四半期連結会計期間から、介護・福祉機器事業の拡大を目指した事業運営体制の変更(HCR営業グループを新設)に伴い、報告セグメント(HCR機器)として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

注) HCR営業グループは「Home Care & Rehabilitation 営業グループ」の略称です。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。